

準公共財と芸術文化支援の 関係とその構造

—文化芸術振興基本法を中心にして—

駒沢大学仏教経済研究所研究員 薩佐久仁子

国および地方公共団体が芸術文化支援を行う根拠は公共財にあるのか準公共財にあるのか、わが国においては未だ準公共財についての十分な認識や具体的な検証がないことが現在の多くの芸術文化支援に内在する諸問題の混乱の原因を生んでいる。このことから本稿では準公共財に焦点を当てて日本を例にしてこの問題を考察する。その事例と現時点では芸術文化支援に市場の原理を導入し収益をあげることが芸術文化そのものに求められているが、その過ちを論及し且つその好ましい支援を市場の原理との関係から論証する必要がある。

鶴見は芸術を限界芸術と大衆芸術と純粋芸術の3つに分けている。ここでは身振り・盆踊りなどは郷土・地域・共同体にその根幹があるので「限界芸術」に焦点を当てるのが適当であると考えられる。

芸術と文化という2つの概念は似て非なるものである。文化はより我々の生活そのものである。芸術は自然や日常生活の中に内在している「美」を人間が技（テクニク）を磨くことにより表現したものをいう。先に触れたようにだから文化は地域や郷土にその根幹がある。つまりコモンズ・共同体こそが文化そのものといえよう。従って地方公共財こそが文化の発信地であり、文化のパトロンである。文化支援は地方公共財が行うことである。文化は生活のベースであるが、そこからしか限界芸術は生まれない。郷土・地域の持つアロマ・雰囲気こそが「限界芸術」を生産する根源である。この「限界芸術」は術（テクニク）を身につけ、そのためには教育・訓練の場や機会があってはじめて成立する。次に『基本法』の第三章基本施策では、限界芸術・大衆芸術・純粋芸術とが同列に網羅されているだけで、これらのうちどこに重点があるのかについてその焦点が絞込まれていない。というのは地域・郷土に根幹を持つ「限界芸術」には市場性は入らないし、他人に強制されるような性格ではないことと、市場性に左右される大衆芸術である例えば流行歌と市場性が入っても僅かか入らない純粋芸術という3つの芸術の性格の違いから基本施策が同じであってはならない。さらに前述したように芸術と文化は異なるのであるからこれらを混同して基本施策の中で同列にとらえることにも無理がある。芸術を基本にした文化の振興であるべきであるので、「限界芸術」の振興を中心に置く必要がある。文化芸術振興基本法は本来地方自治体（型）が中心である。

なぜならば、文化芸術振興と地方自治体の役割・理論的根拠としては準公共財にあるからである。又直接郷土、地域、住民と関わるのは地方自治体である。準公共財も公共財であるが外部経済効果の及ぶ範囲の大きさと純粋公共財と地方公共財に分かれるとしている。しかし我が国の準公共財は鶴見がとらえる「限界芸術」のようにむしろ将来に渡って日本という風土に根ざしたもものとして存続することが期待されよう。準公共財は、基本的には全ての国民に価値のある「価値財」（メリット財）である。本気で補助金が無いところから出発した芸術文化は生き残る。芸術にどれだけ努力を傾注するかによって芸術家としての力（芸術性）が決まる。それ以外には芸術家は生まれない。芸術家になるには膨大な費用がかかる。

つまり芸術を舞踊の例で見ると舞踊それ自身はその人だけのものだから支援とは中立である。その踊りはその人だけしか表現できないから芸術的価値とも無縁である。この芸術は「身体」を原点とする「芸」と「術」の表現のパフォーマンス以外の何者でもない。だから「支援」は支援される側の論理で構成されるべきもので、芸術は今日の経済社会の中で価値財の中に含まれる限りでの「非市場性」に依拠とする範囲でなされるべきである。基本的には、「準公共財」の考えに立ち、クラブ財に近い概念でとらえて、「準市場性」および「非市場性」の立場で対応すべきであろう。

準公共財の本質はその財の生成・発展が、地域にありその効果も地域に還元する点にある。したがって将来に渡って地域に還元するものも含まれる。その地域・郷土・住民が醸し出すアロマ・雰囲気こそが「限界芸術」として表出・表現されることを考えると、地域（郷土）こそが文化そのものの基底をなすが故に、広義の地方公共財が文化のパトロンになるといえよう。

参考文献

- (1) 山内直人、『ノンプロフィット・エコノミーNP Oとフィランソロピーの経済学』日本評論社、1997。
- (2) ウィリアム・J・ボウモル&ウィリアム・G・ボウエン、『舞台芸術 芸術と経済のジレンマ』池上惇・渡辺守章監訳、的場信樹・瀧浪幸次郎他6名訳、芸団協出版部、1994。
- (3) 薩佐久仁子稿、「舞台芸術への公的支援の理論的根拠—準公共財の概念を中心として—」『仏教経済研究』第31号、2002。
- (4) 鶴見俊輔稿、「芸術の発展」、阿部知二等編、『講座現代芸術』頸草書房、1960。所収。